

私たちの活動をご理解いただくために

# DISCLOSURE

ディスクロージャー誌

**平成28年度**

平成28年4月1日～平成29年3月31日



**J A 松任**

## 目次

ごあいさつ	1	(4) 有価証券	
1. 経営理念・経営方針	2	① 保有有価証券平均残高	41
2. 経営管理体制	2	② 保有有価証券残存期間別残高	42
3. 社会的責任と貢献活動	3	③ 有価証券の時価情報	42
4. 事業の概況（平成28年度）	6	④ 金銭の信託の時価情報	43
5. リスク管理の状況	8	2. 共済取扱実績	
6. 事業のご案内	12	(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	44
<b>【経営資料】</b>		(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	44
I 決算の状況		(3) 介護共済の介護共済金額保有高	44
1. 貸借対照表	14	(4) 年金共済の年金保有高	44
2. 損益計算書	16	(5) 短期共済新契約高	44
3. キャッシュ・フロー計算書	18	3. その他事業の実績	
4. 注記表	20	(1) 購買品取扱高	44
5. 剰余金処分計算書	30	(2) 受託販売品取扱高	44
6. 部門別損益計算書	31	(3) 保管事業の収支内訳	45
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	33	(4) 加工事業取扱実績	45
II 損益の状況		(5) 利用事業取扱実績	45
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	33	(6) 指導事業の収支内訳	46
2. 利益総括表	34	IV 経営諸指標	
3. 資金運用収支の内訳	34	1. 利益率	46
4. 受取・支払利息の増減額	34	2. 貯貸率・貯証率	46
III 事業の概況		V 自己資本の充実の状況	
1. 信用事業		1. 自己資本の状況	47
(1) 貯金		2. 自己資本の構成に関する事項	48
① 種類別貯金平均残高	35	3. 自己資本の充実度に関する事項	49
② 定期貯金残高	35	4. 信用リスクに関する事項	50
(2) 貸出金		5. 信用リスク削減手法に関する事項	54
① 種類別貸出金平均残高	35	6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	55
② 貸出金金利条件別内訳残高	35	7. 証券化エクスポージャーに関する事項	55
③ 貸出金担保別内訳残高	35	8. 出資その他これに類するエクスポー ジャーに関する事項	56
④ 債務保証見返額担保別内訳残高	36	9. 金利リスクに関する事項	57
⑤ 貸出金使途別内訳残高	36	<b>【JAの概要】</b>	
⑥ 貸出金業種別残高	37	1. 機構図	58
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	37	2. 役員	59
⑧ リスク管理債権額	38	3. 組合員数	59
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく 保全状況	38	4. 組合員組織の状況	59
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸 出金のリスク管理債権の状況	38	5. 地区	59
⑪ 貸倒引当金内訳	41	6. 沿革・歩み	60
⑫ 貸出金償却額	41	7. 店舗等のご案内	60
(3) 内国為替取扱実績	41		

※ 信用事業を行う農業協同組合は農業協同組合法第54条の3の規定により、事業年度ごとに信用事業及び信用事業に係る財産の状況に関する事項を記載したディスクロージャー誌を作成し、当JAの信用事業を行う全事務所に備え置き、公衆の縦覧に供することが義務づけられています。

昨今の金融機関を巡る相次ぐ不祥事件が発生する中、金融機関にはこれまで以上に「透明性」「健全性」が求められています。ディスクロージャー誌は組合員並びに地域の皆さまが安心して当JAを利用していただけるよう、当組合の経営方針、社会的責任及び経営内容を明らかにするものです。

# ごあいさつ

松任市農業協同組合

代表理事組合長

竹山 武志



皆様には、日頃から J A松任をお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。

この度、皆様に J A松任の経営に対するご理解を一層深めていただけますよう、平成 28 年度決算の状況等を取りまとめたディスクロージャー誌を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

J A松任は特徴でもある「水稻・大麦・大豆」の2年3作体系を主体に、生産者の農業所得の手取り確保に努めるとともに、新たな園芸生産者の確保・育成を一層進めることとされています。

また、地域に根ざした農業協同組合として進めるべく樹立した3ヵ年計画の初年度として、農と食の大切さを理解して頂くため、親子わくわく農業体験の実施や地元中学校の部活動応援としておにぎり無料配布などに取り組むとともに、交通安全週間時の街頭指導や横断歩道旗の贈呈、警察署等との連携による振り込め詐欺注意の自主防犯活動などの地域貢献活動を実施しました。

こうしたなか、平成28年度決算は、組合員の皆様のご協力により、事業総利益・事業利益とも、年度計画を上回ることができました。

J Aグループでは、さらに組合員ニーズに応えるための自己改革に取り組んでおり、J A松任も農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化を柱としてこれに取り組んでまいります。

今後も、総合事業の提供、協同活動の実践を通じて、組合員の皆様の営農・生活の向上と地域社会への貢献に努めてまいりますので、組合員の皆様のより一層のお力添えをお願い申し上げますとともに、皆様の更なるご繁栄をご祈念申し上げ、ごあいさつとさせていただきます。

平成29年6月

## 1. 経営理念・経営方針

### ◇経営理念

豊かな自然環境と、郷土愛あふれる人間性、豊かな地域社会との共生を基本に、地域の皆様に必要とされる事業を展開していきます。

組合員・利用者の声を反映した良質なサービスの提供に努め、営農と生活を総合的にサポートしていきます。

組合員・利用者とのふれあいを大切にし、地域社会に貢献し、組合員や地域の皆様に信頼され、『なくてはならないJA』として発展していきます。

### ◇経営方針

(1)JAの原点に立ち帰り、組合員満足度の向上をめざして事業活動を展開します。

- ① ますます厳しくなっていく農業環境の中で、組合員の営農を支援し、生活の向上に寄与するための事業活動に積極的に取り組んでいきます。
- ② 他企業との競争の中で、商品、価格、サービス方法を常に見直し、工夫して組合員等から評価され、選ばれ、利用される事業活動を展開します。
- ③ 松任の農産物を地元消費者へ提供する仕組みをより強化し、地産地消による直接販売をするための「まいどさん市場」をより活性化させ、松任の農産物の産直体制を構築していきます。
- ④ 組合員とのふれあいを重視した渉外活動に努めてまいります。

(2)地域の企業体として、地域の発展に貢献します。

- ① 農業の発展と農地の有効活用促進を通じて、地域経済の発展に貢献します。
- ② 信用、共済、経済の各事業活動を通し、地域住民の利便性に寄与します。

(3)役職員の意識改革により、活力ある職場風土づくりをすすめ、生産性向上をはかります。

- ① 協同組合に働く役職員として、奉仕の精神の醸成をすすめます。
- ② 職員の教育研修を充実強化し、専門的知識技能を高め、労働生産性の向上をはかります。
- ③ 職員がお互いに助け合い、切磋琢磨しながら、活力ある職場風土を築いていきます。

## 2. 経営管理体制

### ◇経営執行体制

[理事会制度]

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務を執行しています。

常勤理事体制については、部門専任体制を構築し、信用事業については専任担当の理事を置いています。

[監事会制度]

総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。



### 3. 社会的責任と貢献活動

#### (1) 農業振興活動

##### ◇ 農業関係の持続的な取り組み

子供たちや消費者に対して食と農と地域の関わりや食の大切さ、食を支える農業やJAの役割について、理解促進を図っています。

- ① 農業の楽しさ・理解を深めていただくことを目的に、旧松任管内の方を募集し、10組29人の親子が農作物の収穫や施設見学等を行う「親子わくわく農業体験」を開催しました。
- ② 米づくり体験農園を7カ所の小学校で行っています。
- ③ 小学校と保育園でナスやサツマイモなどの手植え・収穫のお手伝いをしています。
- ④ 石川小学校で食と農に関する課外授業を行いました。
- ⑤ 学校給食への地元産のお米や野菜の提供を行っています。
- ⑥ 毎月2日はおにぎりの日とし、地元中学校の部活応援として、おにぎりの無料配布を行いました。
- ⑦ まいどさん市場にて新米コシヒカリのおにぎりを来店されたお客様に無料配布しました。
- ⑧ まいどさん市場、中央選果場(トマトや梨の選果作業)、中奥倉庫(米の検査の手伝い)で、中高生の体験実習授業の受入れを行いました。
- ⑨ 『緑と花のフェスティバル』では、大鍋めった汁(約1,000人分)を振る舞い、来場者に好評をいただきました。
- ⑩ 食育事業の一環として、青年部が白山市と連携し、13カ所の児童クラブと“アイコ・フルーツマト”をプランターで栽培する「ミニマト・クラブ」を行っています。
- ⑪ 小中学校に対する作文・図画・書道・ポスターコンクールを開催しました。
- ⑫ 支店に保育園児を招き、七夕の飾りつけをしました。
- ⑬ 「みんなのよい食運動」を展開し、地元産農産物の消費拡大と安全・安心な農産物づくりへの取り組みを普及・啓蒙しました。(地産地消運動・生産履歴記帳運動・ポジティブリスト制度への対応)
- ⑭ 「朝ごはんを食べよう運動」の一環として、JR松任駅前でチラシとおにぎりの無料配布をしました。
- ⑮ 担い手・新規就農者への支援を行っています。
- ⑯ 「持続可能な農業の実践」と「農を通じた豊かな地域づくり」をメインテーマに掲げ、JA松任第7次地域農業振興計画推進大会を開催しました。



◇地域密着型金融への取組み(中小企業等の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況を含む)

①農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(JAバンク石川の農業メインバンク機能強化への取組み)

当JAは、地域における農業者との結び付きを強化し、地域を活性化するため、次の取組みを行っています。

○農業融資商品の適切な提供・開発

各種プロパー農業資金を提供するとともに、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金の取扱いを通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。

平成 29 年 3 月末時点において、農業関係資金残高(注)573 百万円を取扱っています。

(注)農業関係の貸出金とは、農業者及び農業関連団体等に対する貸出金であり、農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

(注)営農類型別や資金種類別の農業資金、及び農業資金の受託貸付金の取扱状況については P36 の主要な農業関係の貸出金残高をご覧ください。

②担い手の経営のライフサイクルに応じた支援

当JAは、担い手をサポートするため、ライフサイクルに応じて次の取組みを行っています。

ア. 新規就農者の支援

新規就農者の経営と生活をサポートするため、就農支援資金を取り扱っています。

単位:件、百万円

資金名	実行件数	実行金額	平成 29 年 3 月末残高
就農支援資金(転貸)	0	0	12

イ. セミナー等の開催

農業者を対象としたセミナーの開催や、JA職員を対象とした研修会への出席等を通じ、農業経営の確立強化を支援しています。

セミナー名	参加対象者	主催者	内容
経理処理説明会	農業経営者	当JA	
記帳代行サービス	農業経営者	当JA	確定申告をサポート
農業経営アドバイザー	JA職員	日本政策金融公庫	

③経営の将来性を見極める融資手法を始め、担い手に適した資金供給手法の提供

当JAでは、担い手の経営実態やニーズに適した資金の提供に努めています。

ア. 負債整理資金による軽減支援

【平成 28 年度負債整理資金の貸出実績】

単位:件、百万円

資金名	実行件数	実行金額	平成 29 年 3 月末残高
農業経営負担軽減支援資金	0	0	0
畜産特別資金	0	0	0
その他	0	0	11
合計	0	0	11

・農業経営負担軽減支援資金は、営農に必要な資金を借り受けたために生じた負債の借換えのための制度資金であり、JAなどの融資機関において取り扱っています。

・畜産特別資金は、過去の負債の償還が困難な畜産経営者に対する長期・低利の借換資金であり、JAなどの融資機関において取り扱っています。

## (2) 地域貢献活動

当JAは、「農業と地域とくらしを支える親しみあるJAをめざします」をスローガンに掲げ、次の事業を通じて地域社会に貢献しています。

- ①「年金友の会」や「共済友の会」の会員の健康増進や親睦融和を図るため、グラウンドゴルフ大会等を開催しています。
- ②税理士による税務の無料相談、社会保険労務士による年金相談を行っています。
- ③組合員の資産管理をサポートするため「資産相談サポートクラブ」を設立し、研修会を開催しました。
- ④各事業所(5ヶ所)に「JA版農業電子図書館」を設置し、営農相談機能の充実を図っています。
- ⑤各事業所(9ヶ所)に「AED(自動体外式除細動器)」を設置し、万一の事態に備えて、職員が救命講習を受講しています。
- ⑥女性の事業参画を積極的にすすめるため「女性大学」を開校しています。
- ⑦「少年サッカー大会」、「少年野球大会」を後援しました。
- ⑧女性の会を通じて、家庭菜園やパソコン等の多彩なクラブを開催し、趣味の輪を広げています。
- ⑨日頃の感謝の意を込めて各支店にて感謝祭を開催しました。
- ⑩管内の周辺の清掃活動に取り組みました。
- ⑪交通安全を誓い交通安全旗のリレーを行いました。また、交通安全週間時に通学路の街頭指導や横断歩道旗の贈呈を行いました。
- ⑫白山警察署等との連携による振り込め詐欺注意の自主防犯活動を行いました。
- ⑬JA松任初の婚活イベントを開催しました。
- ⑭女性正組合員・ファーマングレディの会・女性大学会員を対象にした女性の集いを開催しました。講師に料理研究家の土井 善晴さんをお招きし講演会を行いました。
- ⑮その他、各種団体活動や地域ボランティア活動への参加を通じて、潤いのある地域活動のお手伝いを行っています。





## 4. 事業の概況

事業にかかる収支の事業総利益は、事業全般が計画を上回ったことから17億83百万円となりました。一方、事業管理費は14億87百万円となり、事業総利益から事業管理費を差し引いた事業利益は2億96百万円と計画を大きく上回りました。これに事業外損益及び特別損益を加え、法人税等を差し引いた当期剰余金は、2億44百万円(計画対比187.4%)となりました。

また、経営の安全性を示す自己資本比率は17.01%となりました。

### 1. 営農指導事業・販売事業

農業をめぐる情勢はきわめて厳しい状況にあるなか、「持続可能な農業の実践」と「農を通じた豊かな地域づくり」をテーマとした第7次地域農業振興計画推進大会を開催するなど、米の省力技術の検証や増収・品質確保対策に重点をおいた営農指導に努めました。また、農業所得向上のため水田フル活用による2年3作体系の推進により、大麦の作付け面積は前年より23ha拡大し152haとなり、大豆は前年より微増の503haとなりました。

水稲は、生育期間を通して天候に恵まれ、早生品種、コシヒカリともに登熟は良好で、収量及び1等米比率は前年を上回りました。

大麦は、暖冬の影響により茎数過剰気味となり、昨年に比べて登熟が低下したものの、収量については前年並みでした。

大豆は、順調に生育したものの、9月中旬の降雨によりエンレイとコスズで腐敗粒が多発したことで、収量は前年を大幅に下回りました。そのため、農業経営基盤積立金を取り崩し、施設利用料金の一部助成と見舞金の支給を実施しました。

園芸作物は、9月中旬以降の降雨と日照不足が影響し全国的に価格が高騰したことを受け、トマト、キュウリ、白ねぎなどを中心に前年を上回る販売高となりました。

畜産は、酪農家の減少に伴い乳量が減少し、前年を下回る販売高となりました。

販売事業全体では、全国的に2年連続して米の作付け過剰が解消したことで、米仮渡金が上昇したことが大きく影響し、取扱高合計で28億40百万円(計画対比106.3%)となりました。

その一方で、利用事業では育苗センターの処理箱数で12万1千箱(前年対比94.2%)と前年を下回り、またカントリー利用面積の減少(前年対比95.2%)に伴い、処理袋数が前年を下回る8万98百俵となりました。

### 2. 購買事業

営農部門の供給高は、予約注文において水稲基肥品目を中心に大幅な値下げを実施、さらに大規模農家対策として新たに大豆・大麦資材の価格対策を講じたことから、肥料等生産資材供給高は計画を下回りました。

一方、農機部門では、担い手農家を中心に農業経営基盤強化準備金の取り崩し等による機械の更新需要があり、計画を大きく上回りました。

JAグリーン松任(まいどさん市場)は、4月の天候不良による野菜苗の需要減と上半期の野菜の安値影響から売り上げは低迷しましたが、秋以降、全国的な野菜の品薄状態と価格高騰から産直野菜が注目され、徐々に来客数が増え、売り上げも回復しました。しかし、需要期の来客数の減少などが響き、供給高は計画を下回りました。

営農部門全体の供給高は、14億83百万円(計画対比108.5%)となりました。



経済部門の自動車販売は、近隣にメーカー販売店や大手中古車販売店の進出等による環境の変化から販売台数は計画を下回りました。一方、車検は消費税の増税先送りによる買い控えが続いたことから、計画台数を上回りました。

燃料部門では、暖冬の影響で灯油の販売量の減少はあったものの石油・ガスともに卸価格が安定であったことから計画を上回りました。

経済部門全体の供給高は、19億82百万円(計画対比103.6%)となりました。

その結果、購買部門全体の供給高は、34億65百万円(計画対比105.6%)となりました。

### 3. 食品加工部

販売数量は、熊本地震の特別需要等や計画以外の受注により、9,577千食(計画対比127.7%)の実績となり計画を上回りました。

また、販売額についても、4億94百万円(計画対比118.2%)となりました。

### 4. 信用事業

貯金年度末残高は、夏・冬ボーナスキャンペーンの強力な取り組みで個人貯金が大きく伸長し、737億96百万円(計画対比102.2%)となり計画を上回りました。

一方、融資事業は、住宅ローン相談会を開催し、「住宅ローン」の新規取り組みをしましたが、地公体貸付金が減少となり貸出金年度末残高は218億46百万円(計画対比99.9%)となりました。

### 5. 共済事業

長期共済は、既契約者宅への積極的な3Q訪問活動を実施したことや、広告等を利用した新規顧客への普及推進活動を図ったことから、357万8千ポイント(計画対比123.4%)となり計画を上回りました。

短期共済は、自動車共済や火災共済および自賠償共済等の多岐にわたる損害共済の取り組みにより、292万7千ポイント(計画対比100.9%)となりました。

## 5. リスク管理の状況

### ◇リスク管理体制

#### 〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理態勢と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じて、リスク管理体制の充実・強化に努めています。

#### ①信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し、各支店と連携を図りながら与信審査を行っています。審査にあたっては取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて与信判定を行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### ②市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

余裕金運用状況については、理事会において運用方針を定めるとともに、日常的な意思決定を行っています。

#### ③流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

## ⑤事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

## ⑥システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、内部規程・マニュアルなどを策定しています。

## [リスク管理体制]

### (執行体制)

常勤理事は3人体制として、特に金融は学識経験者の専任理事を置き日常業務管理の強化に努めております。

### (審査体制)

貸出に伴う金融リスクを管理するため、16年4月より本店に「審査課」を設置し、融資に際する審査機能の強化を図るとともに、迅速かつ適切に対応できるよう体制の充実に努めております。

また、能力に応じた研修会の実施、指導の徹底により、各職員の融資審査能力向上を図り、組織全体のリスク管理体制のさらなる充実・強化を目指しております。

### (資産自己査定)

当組合が保有する資産について、定期的に金融検査マニュアルに沿ってその危険性又は価値の毀損の危険性の度合いを判定し、業務の健全かつ適正な運営の確保等に努めております。

### (監査体制)

本支店及び事業所の業務執行、財産の保全及び事務管理について、法令・定款・諸規程及び要領に基づき、適正かつ効率的な運用がなされているかを監事監査規程により厳正に監査するとともに、行政庁・JA全中監査機構による検査・外部監査を導入しております。

## ◇法令遵守体制

### [コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題の一つとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

### [コンプライアンス運営態勢]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

### 〔個人情報保護方針〕

当JAでは組合員情報の保護管理を徹底するために、職員に対する周知及び保護管理状況の点検等を行い、組合員が安心してご利用いただけるように、組合員情報の保護管理に万全を期すよう取り組んでいます。

### 〔情報セキュリティ基本方針〕

当JAでは情報資産保護の基本方針としてセキュリティポリシーを制定し、安全対策に万全を期しています。

### 〔金融商品の勧誘方針〕

当JAは、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮の上、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断片的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

## ◇金融ADR制度への対応

### ①苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く））

本店 信用課	電話：076-274-1462
中央支店	電話：076-276-1414
北星支店	電話：076-276-1777
西南支店	電話：076-276-1222
松南支店	電話：076-276-2244

上記本支店のほか、下記の窓口でも受け付けます。

JAバンク相談所・苦情等受付窓口

電話：076-240-5219

電子メール：info@matto.is-ja.jp

### ②紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

#### ・信用事業

金沢弁護士会紛争解決センター

（信用事業の紛争解決措置利用にあたっては、①の窓口にお申し出下さい。）

#### ・共済事業

（社）日本共済協会 共済相談所 （電話：03-5368-5757）

（財）自賠責保険・共済紛争処理機構 （電話：本部 03-5296-5031）

（財）日弁連交通事故相談センター （電話：本部 03-3581-4724）

（財）交通事故紛争処理センター （電話：東京本部 03-3346-1756）

（共済事業の紛争解決措置利用にあたっては、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。）



## ◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、当JAの本店・支店のすべてを対象とし、内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取組状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

## ◇金融円滑化体制

平成21年12月金融円滑化法施行以来、合計10件 94百万円(平成29年3月31日まで)の貸付条件変更申込があり、当該取引先のキャッシュ・フロー検証や対象中小企業等の業況・特性をも踏まえた審査の結果、全件について対応処理いたしました。

なお、貸付条件変更先については、定期的な訪問等により債務者の経営状況の把握に努め、適切な経営指導・経営改善支援等に努めております。

## ◇利用者保護等管理方針

当JAは、農業協同組合法その他関連法令等により営む信用事業の利用者(利用者になろうとされる方を含みます。以下同じ。)の正当な利益の保護と利便の確保のため、以下の方針を遵守します。また、利用者の保護と利便の向上に向けて継続的な取組みを行うものとします。

1. 利用者に対する取引または金融商品の説明(経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの説明を含みます。)および情報提供を適切かつ十分に行います。
2. 利用者からの相談・苦情等については、公正・迅速・誠実に対応(経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの対応を含みます。)し、利用者の理解と信頼が得られるよう適切かつ十分に対応します。
3. 利用者に関する情報については、法令等に基づく適正かつ適法な手段による取得ならびに情報の紛失、漏洩および不正利用等の防止のための必要かつ適切な措置を講じます。
4. 当JAが行う事業を外部に委託するにあたっては、利用者情報の管理や利用者への対応が適切に行われるよう努めます。
5. 当JAとの取引に伴い、当JAの利用者の利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理のための態勢整備に努めます。

## ◇反社会的勢力への対応に関する基本方針

当JAは、平成19年6月19日付犯罪対策閣僚会議幹事会申合わせにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」等を遵守し、反社会的勢力に対して断固とした姿勢で臨むことをここに宣言します。

(反社会的勢力との決別)

1. 当組合は、取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。

(組織的な対応)

2. 当組合は、反社会的勢力に対しては、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。

(外部専門機関との連携)

3. 当組合は、警察、財団法人暴力追放推進センター、弁護士など、反社会的勢力を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力と対決します。

## 6. 事業のご案内

### 【信用事業】

信用事業は、貯金・融資・為替決済などの金融サービスを提供することにより農業をはじめ地域社会の発展に貢献しています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、JAバンクとして大きな力を発揮しています。

#### 1. 貯金業務

組合員はもちろん地域住民のみなさまや事業主のみなさまにもお気軽にご利用いただけるよう貯金の種類として当座貯金・普通貯金・貯蓄貯金・定期貯金・定期積金などの各種貯金を目的・期間にあわせてご利用いただいております。

#### 2. 融資業務

組合員への融資をはじめ、地域のみなさまの暮らしや、事業に必要な資金をご融資しています。

また、地方公共団体・農業関連産業などへも融資し、地域経済の発展に貢献しています。さらに、(株)日本政策金融公庫（旧農林公庫）等の融資の申し込みのお取り次ぎもしています。

#### 3. 為替決済業務

全国のJAをはじめ、すべての民間金融機関とオンライン提携し、送金・振込・代金取立等の内国為替業務を行っております。

貯金ネットサービスは都銀・地銀をはじめとする民間金融機関とCDオンライン提携しており全国の金融機関のCD・ATM利用が可能となっております。

また、給与・年金等口座振替業務についてもお取り扱いしております。

#### 4. 国債の窓口販売業務

個人向け国債及び中・長期利付国債の窓口販売業務を行っております。

### 【共済事業】

JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆さまの生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

JA共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

長期共済 終身共済、養老生命共済、こども共済、がん共済、医療共済、介護共済、年金共済、建物更生共済  
短期共済 火災共済、自賠償共済、自動車共済、傷害共済

### 【農業に関わる事業】

JAは組合員の営農に係る営農指導事業をはじめ、肥料や農薬等の生産資材の販売、米や野菜などの農産物の販売・育苗センター・カントリーエレベーター・選果場等の農業関連施設の利用事業等を行っております。

また「まいどさん市場」では地元産の米や新鮮な野菜等を販売し、地産地消を進めています。

### 【生活に関わる事業】

JAは米などの特産品・日用品・プロパンガス・ガソリン・車などの生活に関わる用品の販売を行っております。

また、松任産コシヒカリを使用したパックごはん（松ちゃんのごはん・千代ちゃんのおかゆ・あずきちゃんのお赤飯）の製造・販売をしております。

Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal dotted lines.



【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位:千円)

資産		
科目	平成27年度	平成28年度
(資産の部)		
1. 信用事業資産	71,181,616	73,411,733
(1) 現金	227,371	277,275
(2) 預金	48,509,439	51,177,243
系統預金	48,508,368	51,176,206
系統外預金	1,070	1,036
(3) 貸出金	22,398,876	21,846,432
(4) その他の信用事業資産	140,413	203,110
未収収益	34,964	38,353
その他の資産	105,449	164,756
(5) 貸倒引当金	▲ 94,485	▲ 92,328
2. 共済事業資産	76,672	71,020
(1) 共済貸付金	72,053	60,354
(2) 共済未収利息	912	633
(3) その他の共済事業資産	3,706	10,032
3. 経済事業資産	880,018	1,138,647
(1) 経済事業未収金	561,169	525,925
(2) 経済受託債権	96,492	341,790
(3) 棚卸資産	176,398	230,651
購買品	173,173	195,298
その他の棚卸資産	3,225	35,352
(4) その他の経済事業資産	50,246	43,316
(5) 貸倒引当金	▲ 4,287	▲ 3,035
4. 雑資産	134,826	121,447
5. 固定資産	5,512,981	5,402,776
(1) 有形固定資産	5,507,136	5,397,354
建物	2,141,612	2,143,443
機械装置	1,426,263	1,371,081
土地	4,228,936	4,228,936
その他の有形固定資産	619,907	630,394
減価償却累計額	▲ 2,909,584	▲ 2,976,502
(2) 無形固定資産	5,845	5,422
その他の無形固定資産	5,845	5,422
6. 外部出資	1,944,866	1,903,905
(1) 外部出資	1,944,866	1,903,905
系統出資	1,738,706	1,697,745
系統外出資	173,410	173,410
子会社等出資	32,750	32,750
7. 繰延税金資産	71,533	69,191
資産の部合計	79,802,515	82,118,721



(単位:千円)

負債及び純資産		
科目	平成27年度	平成28年度
(負債の部)		
1. 信用事業負債	71,815,039	74,006,903
(1) 貯金	71,611,209	73,796,259
(2) 借入金	14,413	12,423
(3) その他の信用事業負債	189,417	198,221
未払費用	53,552	29,515
その他の負債	135,864	168,705
2. 共済事業負債	646,264	724,239
(1) 共済借入金	72,053	60,354
(2) 共済資金	378,481	468,823
(3) 共済未払利息	912	633
(4) 未経過共済付加収入	191,470	190,219
(5) 共済未払費用	1,690	2,517
(6) その他の共済事業負債	1,655	1,691
3. 経済事業負債	708,588	654,191
(1) 経済事業未払金	455,313	439,056
(2) 経済受託債務	144,826	111,850
(3) その他の経済事業負債	108,448	103,283
4. 設備借入金	417,700	352,330
5. 雑負債	222,367	202,622
(1) 未払法人税等	65,552	77,866
(2) その他の負債	156,814	124,756
6. 諸引当金	268,188	232,492
(1) 賞与引当金	57,300	58,200
(2) 退職給付引当金	178,635	143,107
(3) 役員退職慰労引当金	23,132	17,077
(4) ポイント引当金	9,120	14,107
7. 再評価に係る繰延税金負債	312,115	312,115
負債の部合計	74,390,261	76,484,895
(純資産の部)		
1. 組合員資本	4,619,600	4,841,173
(1) 出資金	3,249,677	3,276,374
(2) 利益剰余金	1,376,223	1,574,129
利益準備金	423,000	463,000
その他利益剰余金	953,223	1,111,129
任意積立金	635,475	761,214
リスク管理積立金	371,818	401,818
農業経営基盤積立金	93,824	122,205
施設整備積立金	80,000	135,000
税効果積立金	71,534	69,191
宅地等供給事業積立金	18,300	33,000
当期末処分剰余金	317,747	349,914
(うち当期剰余金)	(178,603)	(244,135)
(3) 処分未済持分	▲ 6,300	▲ 9,330
2. 評価・換算差額等	792,652	792,652
(1) 土地再評価差額金	792,652	792,652
純資産の部合計	5,412,252	5,633,826
負債及び純資産の部合計	79,802,515	82,118,721

## 2. 損益計算書

(単位:千円)

科目	平成27年度	平成28年度
1. 事業総利益	1,729,657	1,783,274
(1) 信用事業収益	706,058	715,512
資金運用収益	657,598	640,243
(うち預金利息)	(237,627)	(246,311)
(うち貸出金利息)	(340,082)	(311,214)
(うちその他受入利息)	(79,889)	(82,717)
役務取引等収益	29,615	31,096
その他経常収益	18,845	44,173
(2) 信用事業費用	191,914	181,545
資金調達費用	51,178	45,500
(うち貯金利息)	(43,220)	(38,577)
(うち給付補填備金繰入)	(6,188)	(5,832)
(うちその他支払利息)	(1,771)	(1,092)
役務取引等費用	7,918	8,543
その他経常費用	132,818	127,502
(うち貸倒引当金繰入額)	(12,184)	(0)
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(▲2,157)
信用事業総利益	514,143	533,967
(3) 共済事業収益	425,762	459,568
共済付加収入	394,195	414,512
共済貸付金利息	2,439	1,743
その他の収益	29,128	43,313
(4) 共済事業費用	28,509	32,057
共済借入金利息	2,439	1,743
共済推進費	6,346	10,464
共済保全費	13,191	11,382
その他の費用	6,534	8,468
共済事業総利益	397,252	427,511
(5) 購買事業収益	3,860,183	3,606,526
購買品供給高	3,731,823	3,465,958
修理サービス料	95,506	103,592
その他の収益	32,854	36,975
(6) 購買事業費用	3,429,663	3,213,614
購買品供給原価	3,230,417	3,026,551
購買供給費	162,991	153,565
修理サービス費	23,945	21,912
その他の費用	12,310	11,584
(うち貸倒引当金繰入額)	(755)	(0)
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(▲2,075)
(うち貸倒損失)	(151)	(0)
購買事業総利益	430,520	392,912
(7) 販売事業収益	133,516	168,624
販売手数料	105,599	143,125
その他の収益	27,917	25,499
(8) 販売事業費用	15,930	17,504
販売費	15,612	16,218
その他の費用	318	1,286
(うち貸倒引当金繰入額)	(61)	(823)
販売事業総利益	117,586	151,120
(9) 保管事業収益(注)	41,262	43,892
(10) 保管事業費用(注)	6,362	7,181
保管事業総利益(注)	34,900	36,712

(単位:千円)

科目	平成27年度	平成28年度
(11) 加工事業収益	502,631	494,002
(12) 加工事業費用	368,427	365,000
加工事業総利益	134,204	129,002
(13) 利用事業収益	295,971	292,326
(14) 利用事業費用	182,803	170,994
利用事業総利益	113,168	121,332
(15) 宅地等供給事業収益	98,579	77,595
(16) 宅地等供給事業費用	77,824	49,527
宅地等供給事業総利益	20,754	28,068
(17) その他事業収益	93,427	93,247
(18) その他事業費用	93,427	93,247
その他事業総利益	0	0
(19) 指導事業収入	47,027	46,018
(20) 指導事業支出	79,899	83,369
指導事業収支差額	▲ 32,871	▲ 37,351
2. 事業管理費	1,504,412	1,486,941
(1) 人件費	1,090,149	1,077,875
(2) 業務費	83,473	88,773
(3) 諸税負担金	58,932	55,710
(4) 施設費	257,091	256,537
(5) その他費用	14,767	8,046
事業利益	225,245	296,333
3. 事業外収益	45,722	45,256
(1) 受取雑利息	16	6
(2) 受取出資配当金	36,313	34,381
(3) 賃貸料	5,410	5,598
(4) 償却債権取立益	355	0
(5) 雑収入	3,628	5,271
4. 事業外費用	6,190	4,326
(1) 支払雑利息	5,556	4,197
(2) 寄付金	50	30
(3) 雑損失	584	99
(うち貸倒引当金繰入額)	(31)	(33)
経常利益	264,777	337,263
5. 特別利益	20,286	1,138
(1) 固定資産処分益	286	6
(2) 一般補助金	20,000	1,132
6. 特別損失	26,835	7,036
(1) 固定資産処分損	1,988	186
(2) 固定資産圧縮損	17,398	850
(3) その他の特別損失	7,450	6,000
税引前当期利益	258,228	331,364
法人税、住民税及び事業税	72,968	84,887
法人税等調整額	6,657	2,342
法人税等合計	79,625	87,230
当期剰余金	178,603	244,135
当期首繰越剰余金	127,625	91,819
農業経営基盤積立金取崩額	0	11,618
税効果積立金取崩額	8,002	2,342
土地再評価差額金取崩額	3,518	0
当期未処分剰余金	317,747	349,914

(注) 農業倉庫業法廃止に伴い、平成28年度より農業倉庫事業から保管事業へ変更されております。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	258,228	331,364
減価償却費	188,641	184,436
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減額	12,880	▲ 3,375
賞与引当金の増減額	290	900
退職給付引当金の増減額	▲ 36,038	▲ 41,582
その他引当金等の増減額	9,120	4,987
信用事業資金運用収益	▲ 657,597	▲ 640,243
信用事業資金調達費用	51,178	45,500
共済貸付金利息	▲ 2,438	▲ 1,743
共済借入金利息	2,438	1,743
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 36,329	▲ 34,387
支払雑利息	5,556	4,196
為替差損益		
有価証券関係損益		
固定資産売却損益	1,701	180
外部出資関係損益		
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	341,507	552,444
預金の純増減	▲ 700,000	▲ 2,563,000
貯金の純増減	170,277	2,185,050
信用事業借入金の純増減	▲ 2,090	▲ 1,990
その他信用事業資産の増減	7,157	▲ 59,428
その他信用事業負債の増減	45,594	33,230
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	34,164	11,699
共済借入金の純増減	▲ 34,164	▲ 11,699
共済資金の純増減	▲ 97,379	90,341
その他共済事業資産の増減	▲ 544	▲ 6,326
その他共済事業負債の増減	▲ 2,329	▲ 387
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	▲ 4,455	35,244
経済受託債権の純増減	▲ 28,273	▲ 237,652
棚卸資産の純増減	25,772	▲ 54,252
支払手形及び経済事業未払金の純増減	69,509	▲ 16,256
経済受託債務の純増減	42,564	▲ 28,475
その他経済事業資産の増減	32,381	▲ 715
その他経済事業負債の増減	37,845	▲ 7,780
(その他の資産及び負債の増減)		
その他資産の増減	▲ 65,479	13,345
その他負債の増減	▲ 14,804	▲ 23,784
未払消費税の増減額	▲ 25,158	▲ 8,163



(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
信用事業資金運用による収入	658,170	636,993
信用事業資金調達による支出	▲ 53,347	▲ 49,735
共済貸付金利息による収入	2,883	2,021
共済借入金利息による支出	▲ 2,883	▲ 2,021
事業分量配当金の支払額	0	0
小計	234,548	340,677
雑利息及び出資配当金の受取額	36,329	34,387
雑利息の支払額	▲ 5,556	▲ 4,196
法人税等の支払額	▲ 61,824	▲ 72,573
事業活動によるキャッシュ・フロー	203,497	298,294
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却等による収入	0	0
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
固定資産の取得による支出	▲ 60,186	▲ 97,917
固定資産の売却による収入	3,233	169
補助金の受入による収入	20,000	1,132
外部出資による支出	▲ 1,490	0
外部出資の売却等による収入	41,968	40,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,525	▲ 55,655
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
設備借入れの返済による支出	▲ 194,570	▲ 65,370
出資の増額による収入	48,876	65,736
出資の払戻しによる支出	▲ 36,261	▲ 39,039
持分の取得による支出	▲ 6,300	▲ 9,330
持分の譲渡による収入	2,800	6,300
出資配当金の支払額	▲ 45,695	▲ 46,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 231,150	▲ 87,931
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額	▲ 24,128	154,707
6 現金及び現金同等物の期首残高	279,939	255,811
7 現金及び現金同等物の期末残高	255,811	410,518

## 4. 注記表(平成28年度)

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)次に掲げる資産の評価基準及び評価方法

①有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式・・・移動平均法による原価法
- ・その他有価証券  
イ. 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・購買品(店舗在庫以外)・・・最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・購買品(店舗在庫)・・・売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・食品加工品・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・宅地等(販売用不動産)・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法)
- ・その他の棚卸資産・・・最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

- 生産施設(カントリーなど)・・・定額法を採用しています。
- 建物・・・定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。
- 建物以外・・・定率法を採用しています。ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権(要管理債権を含む)については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。

このうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、企画管理課が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査及び監事の監査を受けており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,323,924円です。

#### ②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

#### ③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

#### ④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

#### ⑤ポイント引当金

JAポイントサービスに基づき組合員・利用者へ付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

#### (4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (5)消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ15千円増加しています。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

### 直売所における産直品の表示の変更

従来、直売所における産直品の販売については、購買事業として購買品供給高・購買品供給原価(うち産直品、前事業年度 購買品供給高289,094千円、購買品供給原価246,051千円)に含めて表示していましたが、より適正に事業別の損益を表示するため、当事業年度から販売事業の販売手数料(うち産直品42,562千円)に含めて表示しています。

## 4. 貸借対照表に関する注記

### (1)有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、2,795,071,571円であり、その内訳は次のとおりです。

①建物	1,232,914,265 円
②機械装置	1,161,337,721 円
③土地	10,241,856 円
④その他の有形固定資産	390,577,729 円

### (2)担保に供した資産

定期預金2,000,000,000円を為替決済の担保に、定期預金1,000,000円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

### (3)子会社に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額	44,913,833 円
子会社に対する金銭債務の総額	52,362,403 円

### (4)役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額	33,835,470 円
理事及び監事に対する金銭債務の総額	金銭債務はありません。



(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 3,155,672円、延滞債権額は 128,405,736円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 131,561,408円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(6) 土地の再評価に係る再評価差額金の計上

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

①再評価を行った年月日

平成12年12月31日

②再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額

873,542,629円

③同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)及び地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。

(7) その他の出資金について

その他の出資金は、優先出資金を平成25年10月31日に「協同組織金融機関の優先出資に関する法律第15条第1項」の規定にもとづき消却したことにより、優先出資からその他の出資金に振替えたものです。

## 5. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

①子会社との取引による収益総額	32,663,448 円
うち事業取引高	19,717,598 円
うち事業取引以外の取引高	12,945,850 円
②子会社との取引による費用総額	489,378 円
うち事業取引高	5,759 円
うち事業取引以外の取引高	483,619 円

## 6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

### ①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を石川県信用農業協同組合連合会へ預けて運用を行っています。

### ②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組管内の組合員等に対する貸出金であり、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

### ③金融商品に係るリスク管理体制

#### イ. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資課(ローン営業センター)を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳格に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当規程に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### ロ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

### 市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金及び貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が4,833,151円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

#### ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

#### ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (A)	時価 (B)	差額 (B) - (A)
預金	51,177,243,049	51,175,100,643	△ 2,142,406
貸出金	21,864,330,272		
貸倒引当金	△ 92,328,158		
貸倒引当金控除後	21,772,002,114	22,136,544,596	364,542,482
資産計	72,949,245,163	73,311,645,239	362,400,076
貯金	73,796,259,492	73,825,939,922	29,680,430
負債計	73,796,259,492	73,825,939,922	29,680,430

- (注) 1. 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 17,898,102円を含めています。  
2. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

#### ②金融商品の時価の算定方法

##### 【資産】

##### イ. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## ロ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## 【負債】

### イ. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

### ③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位:円)

	貸借対照表計上額
外部出資	1,903,905,841
外部出資等損失引当金	—
外部出資等損失引当金控除後	1,903,905,841

(注) 外部出資のうち、市場価格のない株式については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

### ④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	51,177,243,049	—	—	—	—	—
貸出金	2,080,954,098	1,552,665,266	1,482,556,332	1,389,976,879	1,333,624,211	13,950,369,788
合計	53,258,197,147	1,552,665,266	1,482,556,332	1,389,976,879	1,333,624,211	13,950,369,788

(注1) 貸出金のうち、当座貸越 349,834,951円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等56,285,596円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

### ⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	62,505,798,558	5,080,370,825	4,894,958,757	327,195,397	655,299,398	332,636,557
合計	62,505,798,558	5,080,370,825	4,894,958,757	327,195,397	655,299,398	332,636,557

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

## 7. 退職給付に関する注記

### (1) 退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全共連との契約に基づく確定給付型年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

### (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における退職給付引当金	178,635,003
退職給付費用	36,724,670
退職給付の支払額	△ 8,045,300
確定給付型年金制度への拠出金	△ 64,207,250
期末における退職給付引当金	143,107,123

### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:円)

退職給付債務	817,549,000
確定給付年金制度	△ 674,441,877
未積立退職給付債務	143,107,123
退職給付引当金	143,107,123

### (4) 退職給付に関する損益

(単位:円)

勤務費用	36,724,670
退職給付費用計	36,724,670

### (5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 13,764,502円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は191,391,000円となっています。



## 8. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位:円)

項 目	当 期
退職給付引当金	39,583,427
賞与引当金	16,098,120
貸倒引当金	5,838,706
未払事業税	5,288,868
役員退職慰労引当金	4,723,636
ポイント引当金	3,902,218
その他	9,870,084
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>85,305,059</b>
評価性引当額	△ 9,840,938
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>75,464,121</b>
全農統合に係る合併交付金	6,272,734
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>6,272,734</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>69,191,387</b>

※土地再評価に係る繰延税金負債 312,115,048円は別途表示しています。

### (2) 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因

項 目	当 期
法定実効税率	27.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%
住民税均等割	0.7%
税額控除	△0.9%
評価性引当額の増減	△2.1%
その他	△0.6%
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>26.3%</b>

## 9. その他の注記

### (1) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、組合員等からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、908,555,049円であります。

(2)リース契約により使用する重要な固定資産

①貸借対照表に計上した固定資産のほか、本店デスク他(平成20年3月31日以前契約締結のもの)については、リース契約により使用しています。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当JAに移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、下記のとおりです。

イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	工具・器具・備品	合 計
取得価額相当額	17,550,000	17,550,000
減価償却累計額相当額	17,300,000	17,300,000
期末残高相当額	250,000	250,000

ロ. 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合 計
期 末 残 高 相 当 額	313,696	0	313,696

ハ. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支 払 リ ー ス 料	2,052,571
減 価 償 却 費 相 当 額	1,623,956
支 払 利 息 相 当 額	65,469

ニ. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額は、リース期間定額法により算定しています。

利息相当額は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

② オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

なお、解約金は26,057千円です。

## 5. 剰余金処分計算書

(単位:千円、%)

項目	平成27年度	平成28年度
1. 当期末処分剰余金	317,747	349,914
2. 剰余金処分額	225,928	209,795
(1) 利益準備金	40,000	50,000
(2) 任意積立金	139,700	113,500
リスク管理積立金	30,000	30,000
施設整備積立金	55,000	30,000
農業経営基盤積立金	40,000	40,000
宅地等供給事業積立金	14,700	13,500
(3) 出資配当金 (年率)	46,228 (1.7%)	46,295 (1.7%)
3. 次期繰越剰余金	91,818	140,118

(注)1. 出資配当金は年1.7%の割合です。

2. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用にあてるための繰越額12,207千円が含まれています。

3. 任意積立金における目的積立金の積立目的及び積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

種類	積立目的	積立目標額 または積立基準	取崩基準
リスク管理積立金	この積立金は、次の事象に伴って発生する臨時的な損失発生リスクへのてん補に備えることを目的とする。 1. 貸出金等不良債権の貸倒損失等 2. 有価証券運用の評価損、処分損 3. 預け金の損失 4. 固定資産の減損損失 5. 損害賠償義務に伴う損失、訴訟等に伴う費用 6. 地震・火災等の災害に伴う修繕費用、資本的支出 7. 農林年金制度変更に伴う費用	リスク管理積立金の積立目標額は、次の合計額のとおりとする。 1. 積立対象資産 1)貸出金、未収金等の債権 2)有価証券等の債券 3)預け金の債権 4)固定資産の帳簿価額 2. 積立目標額 積立対象運用資産の期末帳簿額の30/1000に達する額	次の事象が発生した場合に、目的に沿った取崩しとして、以下の金額を取崩すものとする。 なお、当該年度取崩総額が100万円以下の場合、取崩さないことができる。 1. 不良債権の償却 ア. 直接償却 イ. 間接償却 2. 有価証券の処分損等 3. 預け金の損失等 4. 固定資産の減損損失 5. 損害賠償義務または訴訟等に伴う費用 6. 地震、火災等の災害による修繕費用、資本的支出 7. 農林年金制度変更に伴う費用
施設整備積立金	施設の取得、修繕、処分に備える。	1. 取得予定施設の取得価格相当額 2. 修繕に要する費用が多額な固定資産について、取得価格の10%以内 3. 施設整備及び遊休資産等の処分に伴う、取壊費用、処分損相当額	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩すものとする。
農業経営基盤積立金	この積立金は、農業の基盤強化に資するため、農協法第10条第1項第1号の事業に関するもので、特別措置および臨時措置に要する費用もしくは支出に備えることを目的とする。	農業経営基盤積立金の積立目標額は、販売品取扱高の10/100に相当する金額とする。	次の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして、以下の金額を取崩すものとする。 1. 農業経営対策のための支出 2. 災害対策のための支出 3. 農業振興のための支出
税効果積立金	税効果会計により発生する繰延税金資産を自己資本に充てるため積立てることを目的とする。	毎事業年度に算定される税効果相当額の増加額を積立てる。	税効果相当額に減額の要因が発生した場合に積立金を取崩すものとする。なお、取崩額は、当該減少額とする。
宅地等供給事業積立金	転用相当農地等の売渡しの事業により生じる損失に備えるために積立てる。	積立額は、転用相当農地等の売渡しの事業により利益が生じた場合に、当該利益相当額とする。	宅地等供給事業において損失が発生した場合に取崩すものとする。

## 6. 部門別損益計算書

平成28年度

(単位:千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	食品加工事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	5,997,311	715,512	459,568	2,123,553	2,158,657	494,002	46,018	
事業費用 ②	4,214,037	181,545	32,057	1,648,293	1,903,773	365,000	83,369	
事業総利益③(①-②)	1,783,274	533,967	427,511	475,260	254,884	129,002	▲ 37,351	
事業管理費④	1,486,941	381,459	330,468	399,601	216,763	92,753	65,896	
(うち減価償却費⑤-1)	184,437	20,733	6,739	123,951	18,223	13,812	980	
(うち人件費⑤-2)	1,077,875	295,778	273,829	216,670	166,714	65,162	59,722	
※うち共通管理費⑥		83,246	76,515	65,929	43,949	20,340	8,246	▲ 298,225
(うち減価償却費⑦-1)		4,029	3,742	2,228	1,402	725	280	▲ 12,407
(うち人件費⑦-2)		41,171	37,798	34,492	22,925	10,585	4,312	▲ 151,283
事業利益 ⑧ (③-④)	296,333	152,508	97,043	75,659	38,121	36,249	▲ 103,246	
事業外収益 ⑨	45,256	13,654	10,786	9,807	6,516	3,200	1,294	
※うち共通分 ⑩		13,363	10,809	9,566	6,458	2,821	1,294	▲ 44,311
事業外費用 ⑪	4,326	24	21	4,253	19	7	3	
※うち共通分 ⑫		24	21	23	18	7	3	▲ 96
経常利益⑬(⑧+⑨-⑪)	337,263	166,138	107,809	81,213	44,618	39,441	▲ 101,956	
特別利益 ⑭	1,138	2	1	1,133	1	-	-	
※うち共通分 ⑮		2	1	1	1	-	-	▲ 6
特別損失 ⑯	7,036	47	48	6,893	27	15	5	
※うち共通分 ⑰		47	48	43	27	15	5	▲ 186
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	331,364	166,092	107,762	75,453	44,592	39,426	▲ 101,961	
営農指導事業分配賦額⑲		-	-	101,961	-	-	▲ 101,961	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	331,364	166,092	107,762	▲ 26,508	44,592	39,426		

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

※ 表示額は千円未満を四捨五入して表示していますので、表中の合計が一致しないことがあります。

### 1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

#### (1) 共通管理費等

事業総利益60%、要員数割40%で配賦しております。

#### (2) 営農指導事業

農業関連事業に全額を配賦しております。

### 2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	食品加工事業	営農指導事業	計
共通管理費等	27.9%	25.7%	22.1%	14.7%	6.8%	2.8%	100%
営農指導事業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	食品加工事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	6,204,415	706,058	425,762	2,308,226	2,214,710	502,631	47,027	
事業費用 ②	4,474,758	191,914	28,509	1,850,087	1,955,922	368,427	79,899	
事業総利益③(①-②)	1,729,657	514,143	397,252	458,139	258,789	134,204	▲ 32,871	
事業管理費④	1,504,412	384,121	331,728	411,728	216,750	92,879	67,206	
(うち減価償却費⑤-1)	188,642	13,932	6,848	133,099	196,258	13,849	1,289	
(うち人件費⑤-2)	1,090,149	304,215	277,050	216,655	165,499	65,899	60,833	
※うち共通管理費⑥		96,493	80,685	72,744	45,744	22,748	9,042	▲ 327,457
(うち減価償却費⑦-1)		4,814	4,047	2,316	1,438	732	290	▲ 13,636
(うち人件費⑦-2)		51,125	43,010	41,206	25,844	12,653	5,081	▲ 178,919
事業利益 ⑧ (③-④)	225,245	130,023	65,524	46,411	42,039	41,325	▲ 100,078	
事業外収益 ⑨	45,722	14,012	10,657	10,014	6,596	3,142	1,301	
※うち共通分 ⑩		13,510	10,287	9,757	6,466	3,142	1,301	
事業外費用 ⑪	6,190	577	433	4,756	242	134	49	
※うち共通分 ⑫		486	398	379	241	134	49	▲ 44,463
経常利益⑬(⑧+⑨-⑪)	264,777	143,458	75,748	51,669	48,393	44,333	▲ 98,826	
特別利益 ⑭	20,286	337	▲ 19	19,995	▲ 16	▲ 8	▲ 2	
※うち共通分 ⑮		▲ 18	▲ 19	▲ 5	▲ 16	▲ 8	▲ 2	
特別損失 ⑯	26,835	481	840	24,624	286	543	62	
※うち共通分 ⑰		481	840	▲ 224	286	543	62	▲ 1,988
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	258,228	143,314	74,889	47,041	48,091	43,783	▲ 98,890	
営農指導事業分配賦額⑲		-	-	98,890	-	-	▲ 98,890	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	258,228	143,314	74,889	▲ 51,849	48,091	43,783		

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

※ 表示額は千円未満を四捨五入して表示していますので、表中の合計が一致しないことがあります。

1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

事業総利益60%、要員数割40%で配賦しております。

(2) 営農指導事業

農業関連事業に全額を配賦しております。

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	食品加工事業	営農指導事業	計
共通管理費等	29.5%	24.6%	22.2%	14.0%	6.9%	2.8%	100%
営農指導事業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%

## 7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書	
<p>1. 私は、当JAの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。</p> <p>2. この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。</p> <p>(1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。</p> <p>(2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。</p> <p>(3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。</p>	<p>平成29年6月26日</p> <p>松任市農業協同組合</p> <p>代表理事組合長 竹山 武志</p>

## II 損益の状況

### 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位:千円、口、人、%)

種類	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	6,518,651	7,076,402	6,291,957	6,204,415	5,997,311
信用事業収益	729,308	721,631	712,172	706,058	715,512
共済事業収益	456,524	437,464	424,466	425,762	459,568
農業関連事業収益	2,432,119	2,713,293	2,265,330	2,308,226	2,123,553
その他事業収益	2,900,700	3,204,014	2,889,989	2,764,369	2,698,677
経常利益	300,923	391,609	276,018	264,777	337,263
当期剰余金	208,196	247,673	171,344	178,603	244,135
出資金	3,194,340	3,204,770	3,237,062	3,249,677	3,276,374
出資口数	319,434	320,477	3,237,062	3,249,677	3,276,374
純資産額	5,480,604	5,110,437	5,270,230	5,412,252	5,633,826
総資産額	76,421,587	77,802,184	79,654,656	79,802,515	82,118,721
貯金残高	67,870,312	69,620,040	71,440,932	71,611,209	73,796,259
貸出金残高	23,534,346	23,818,842	22,740,384	22,398,876	21,846,432
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	37,527	45,485	45,696	46,228	46,296
優先出資配当金	1,530	0	0	0	0
出資配当金	35,997	45,485	45,696	46,228	46,296
職員数	182	176	182	183	189
単体自己資本比率	18.27%	16.73%	16.84%	17.09%	17.01%

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。  
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
 3. 信託業務の取り扱いはありません。  
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。なお、平成24年度は旧告示(パーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています。



## 2. 利益総括表

(単位:千円、%)

項目	平成27年度	平成28年度	増減
資金運用収益	657,598	640,243	▲ 17,355
役務取引等収益	29,615	31,096	1,481
その他信用事業収益	18,845	44,173	25,328
合計	706,058	715,512	9,454
資金調達費用	51,178	45,500	▲ 5,678
役務取引等費用	7,918	8,543	625
その他信用事業費用	132,818	127,502	▲ 5,316
合計	191,914	181,545	▲ 10,369
信用事業粗利益	514,143	533,967	19,824
信用事業粗利益率	0.74	0.73	▲ 0.01
事業粗利益	1,729,657	1,783,274	53,617
事業粗利益率	2.12	2.10	▲ 0.02

(注) 1. 信用事業粗利益率=信用事業総利益/信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

2. 事業粗利益率=事業総利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

## 3. 資金運用収支の内訳

(単位:千円、%)

項目	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	71,428,827	657,598	0.92	72,738,984	640,243	0.88
預金	48,722,991	317,516	0.65	50,523,230	329,028	0.65
有価証券	0	0	0.00	0	0	0.00
貸出金	22,745,764	340,082	1.50	22,215,754	311,214	1.40
資金調達勘定	72,649,271	49,408	0.07	73,956,501	44,409	0.06
貯金・定期積金	72,631,819	49,408	0.07	73,940,591	44,409	0.06
借入金	15,109	0	0.00	15,910	0	0.00
総資金利ざや			0.85			0.82

(注) 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経费率)

## 4. 受取・支払利息の増減額

(単位:千円)

項目	平成27年度増減額	平成28年度増減額
受取利息	▲ 7,712	▲ 17,355
預金利息	8,421	8,684
有価証券利息	0	0
貸出金利息	▲ 20,854	▲ 28,868
その他受入利息	4,720	2,828
支払利息	▲ 5,466	▲ 5,678
貯金利息	▲ 5,105	▲ 4,643
給付補てん備金繰入	▲ 1,216	▲ 356
譲渡性貯金利息	0	0
借入金利息	0	0
その他支払利息	855	▲ 679
差引	▲ 2,246	▲ 11,677

(注) 増減額は前年度対比です。

### Ⅲ 事業の概況

#### 1. 信用事業

##### (1) 貯金

##### ① 種類別貯金平均残高

(単位:百万円)

種類	平成27年度	平成28年度	増減
要求払貯金	17,127	18,158	1,031
当座貯金	27	24	▲ 3
普通貯金	16,809	17,856	1,047
貯蓄貯金	256	249	▲ 6
通知貯金	1	1	0
別段貯金	23	18	▲ 5
その他の貯金	10	10	▲ 0
定期性貯金	55,507	55,783	276
定期貯金	51,591	52,122	531
財形貯蓄	144	132	▲ 12
積立定期貯金	144	140	▲ 3
定期積金	3,617	3,380	▲ 237
その他の貯金	11	8	▲ 3
譲渡性貯金	0	0	0
合計	72,634	73,941	1,307

##### ② 定期貯金残高

(単位:百万円)

種類	平成27年度	平成28年度	増減
定期貯金	49,708	52,266	2,558
うち固定金利定期	49,698	52,257	2,559
うち変動金利定期	10	9	▲ 1

##### (2) 貸出金

##### ① 種類別貸出金平均残高

(単位:百万円)

種類	平成27年度	平成28年度	増減
手形貸付金	125	105	▲ 20
証書貸付金	21,341	20,860	▲ 481
当座貸越	399	371	▲ 28
金融機関貸付	880	880	0
合計	22,745	22,216	▲ 529
割引手形	0	0	0

##### ② 貸出金金利条件別内訳残高

(単位:百万円)

種類	平成27年度	平成28年度	増減
固定金利貸出	20,368	19,952	▲ 416
変動金利貸出	2,029	1,892	▲ 137
合計	22,398	21,844	▲ 554

##### ③ 貸出金担保別内訳残高

(単位:百万円)

種類	平成27年度	平成28年度	増減	
担保	貯金	465	441	▲ 24
	有価証券	0	0	0
	動産	0	0	0
	不動産	0	0	0
	その他担保	5,328	5,106	▲ 222
	計	5,793	5,547	▲ 246
保証	農業信用基金協会保証	4,703	5,317	614
	その他保証	561	554	▲ 7
	計	5,264	5,871	607
信用		11,341	10,426	▲ 915
合計		22,398	21,844	▲ 554

④ 債務保証見返額担保別内訳残高

(単位:百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度	増減
貯金等	0	0	0
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保	0	0	0
計	0	0	0
信 用	0	0	0
合 計	0	0	0

⑤ 貸出金使途別内訳残高

(単位:百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度	増減
設 備 資 金	11,189	11,392	203
運 転 資 金	11,204	10,450	▲ 754
合 計	22,398	21,846	▲ 552

(注)運転資金には、「農業運転」、「事業運転」、「生活関連(自動車ローンを除く)」が該当します。

⑥ 貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

種類		平成27年度	構成比	平成28年度	構成比	増減
法人	農業・林業	151	0.67%	169	0.77%	18
	水産業	0	0.00%	0	0.00%	0
	製造業	0	0.00%	0	0.00%	0
	鉱業	0	0.00%	0	0.00%	0
	建設業	0	0.00%	0	0.00%	0
	不動産業	2	0.01%	0	0.00%	▲ 2
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.00%	0	0.00%	0
	運輸・通信業	0	0.00%	0	0.00%	0
	卸売・小売・飲食業	0	0.00%	0	0.00%	0
	サービス業	27	0.12%	16	0.07%	▲ 11
	金融・保険業	880	3.93%	880	4.03%	0
	地方公共団体	9,321	41.61%	8,603	39.38%	▲ 718
	その他	197	0.88%	221	1.01%	24
	個人	11,821	52.77%	11,958	54.74%	137
合計	22,399	100.00%	21,846	100.00%	▲ 553	

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:百万円)

種類	平成27年度	平成28年度	増減
農業	581	567	▲ 14
穀作	173	200	27
野菜・園芸	105	108	3
果樹・樹園農業	17	15	▲ 2
工芸作物	0	0	0
養豚・肉牛・酪農	35	28	▲ 7
養鶏・養卵	0	5	5
養蚕	0	0	0
その他農業	251	210	▲ 41
農業関連団体等	0	6	6
合計	581	573	▲ 8

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別  
〔貸出金〕

(単位:百万円)

種類	平成27年度	平成28年度	増減
プロパー資金	443	392	▲ 51
農業制度資金	138	181	43
うち農業近代化資金	124	168	44
うちその他制度資金	14	12	▲ 2
合計	581	573	▲ 8

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。  
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。  
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位:百万円)

種類	平成27年度	平成28年度	増減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
その他	0	0	0
合計	0	0	0

⑧ リスク管理債権額

(単位:百万円)

項目	平成27年度	平成28年度	増減
破綻先債権額(A)	3	3	0
延滞債権額(B)	120	128	8
3ヶ月以上延滞債権額(C)	0	0	0
貸出条件緩和債権額(D)	0	0	0
リスク管理債権合計額(E) = (A) + (B) + (C) + (D)	123	132	9

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位:百万円)

項目	平成27年度	平成28年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55	51	▲ 4
危険債権	69	80	11
要管理債権	0	0	0
小計(金融再生法開示債権合計額)(A)	124	132	8
保全額(合計)(B)	124	132	8
貸倒引当金	23	21	▲ 2
担保・保証等による保全額	101	111	10
保全率(B)/(A)	100%	100%	0
正常債権	22,287	21,725	▲ 562
債権額合計	22,411	21,857	▲ 554

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

○ 自己査定と金融再生法開示債権、リスク管理債権との関係

(単位:百万円)

自己査定債務者区分		金融再生法開示債権		リスク管理債権	
(総与信ベース)		(信用事業と信額ベース、要管理債権は貸出金元金)		(貸出金元金ベース)	
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権(ア)	51	破綻先債権(A)	3
実質破綻先		(注1)		(注3)	
破綻懸念先		危険債権(イ)	80	延滞債権(B)	128
		(注1)		(注3)	
要注意先	要管理先	要管理債権(ウ)	0	3ヶ月以上延滞債権(C)	0
	その他の要注意先	(注2)		貸出条件緩和債権(D)	0
正常先		正常債権(エ)	21,725		
		(注1)			
		合計(ア)+(イ)+(ウ)+(エ)	21,857		
		開示債権合計額(ア)+(イ)+(ウ)	132	リスク管理債権計(A)+(B)	132
		(正常債権21,878百万円を除く)		+(C)+(D)	

(注1) 経済未収金等信用事業以外の債権による差額  
 (注2) (C)又は(D)以外の他の貸出金及び貸出金以外の債権による差額  
 (注3) 総与信と貸出金元金の差額



○ 不良債権に関わるディスクロージャーとして、農業協同組合法に基づくもの（リスク管理債権）と金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下、「金融再生法」という。）に基づくもの（金融再生法開示債権）があり、自己査定に基づいて決定された債務者区分に従って開示区分が決定されます。なお、当JAは金融再生法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

○ 金融再生法開示債権の用語説明

<b>破産更生債権及びこれらに準ずる債権</b>
破産などの事由により経営破綻に陥っている先に対する債権やこれらに準ずる債権
<b>危険債権</b>
経営破綻の状態には至っていないが、財政状態や経営成績が悪化して、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
<b>要管理債権</b>
3カ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」に該当しないもの
<b>正常債権</b>
財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権

○ リスク管理債権の用語説明

<b>破綻先債権</b>
未収利息を計上していない貸出金のうち、破産法などの法的手続きが取られている先や手形交換所で取引停止処分などを受けた先に対する貸出金
<b>延滞債権</b>
未収利息を計上していない貸出金であって、破綻先債権及びお取引先の経営再建や支援を図るために利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
<b>3カ月以上延滞債権</b>
元本や利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」に該当しないもの
<b>貸出条件緩和債権</b>
お取引先の経営再建や支援のために、金利の減免、元本の支払猶予、債権放棄など、お取引先に有利な取り決めを行った貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」に該当しないもの

⑪ 貸倒引当金内訳

(単位:千円)

種目	平成27年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	76,926	75,827		76,926	75,827
個別貸倒引当金	9,311	23,290	163	9,147	23,290
合 計	86,237	99,117	163	86,073	99,117

種目	平成28年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	75,827	74,632		75,827	74,632
個別貸倒引当金	23,290	21,108	0	23,290	21,108
合 計	99,117	95,740	0	99,117	95,740

⑫ 貸出金償却額

(単位:千円)

項目	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	0	0

(3) 内国為替取扱実績

(単位:件、千円)

種類	平成27年度				平成28年度			
	仕向け		被仕向け		仕向け		被仕向け	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
送金・振込為替	21,947	15,600,813	97,089	31,849,855	22,353	15,086,457	97,442	30,832,921
代金取立為替	2	11,260	27	424,799	1	1,190	2	6,254
雑為替	1,910	1,946,296	1,694	428,372	1,872	2,029,569	1,666	513,111
合 計	23,859	17,558,369	98,810	32,703,026	24,226	17,117,217	99,110	31,352,286

(4) 有価証券

① 保有有価証券平均残高

(単位:千円)

種類	平成27年度	平成28年度	増減
国 債	0	0	0
地 方 債	0	0	0
政府保証債	0	0	0
金 融 債	0	0	0
社 債	0	0	0
株 式	0	0	0
受益証券	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0
合 計	0	0	0
商品国債	0	0	0

② 保有有価証券残存期間別残高

(単位:千円)

種類	平成27年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金融債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	0	0	0	0	0	0	0	0
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
受益証券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0

種類	平成28年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金融債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	0	0	0	0	0	0	0	0
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
受益証券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

該当する取引はありません。

[満期保有目的の債券]

(単位:千円)

	種類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表 計上額(A)	時価(B)	差額 (B)-(A)	貸借対照表 計上額(A)	時価(B)	差額 (B)-(A)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	政府保証債	0	0	0	0	0	0
	金融債	0	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	政府保証債	0	0	0	0	0	0
	金融債	0	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	

[その他有価証券]

(単位:千円)

	種類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額(A)	取得原価又は償却原価(B)	差額(A)-(B)	貸借対照表計上額(A)	取得原価又は償却原価(B)	差額(A)-(B)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	0	0	0	0	0	0
	債券	0	0	0	0	0	0
	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	0	0	0	0	0	0
	債券	0	0	0	0	0	0
	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0

④ 金銭の信託の時価情報

[運用目的の金銭の信託]

該当する取引はありません。

[満期保有目的の金銭の信託]

該当する取引はありません。

[その他の金銭の信託]

(単位:千円)

	平成27年度					平成28年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

## 2. 共済取扱実績

### (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位:千円)

種類	平成27年度		平成28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
終身共済	6,316,258	102,828,880	7,943,241	100,838,611
定期生命共済	124,000	314,800	1,000	235,800
養老生命共済	1,225,674	39,177,904	1,062,899	34,681,625
うちこども共済	302,800	9,690,626	505,800	9,653,826
医療共済	1,506,370	9,286,075	635,400	8,392,250
がん共済	0	406,000	0	382,000
定期医療共済	0	211,300	0	197,700
介護共済	144,218	273,342	219,647	489,210
年金共済	0	344,500	0	344,000
建物更生共済	5,234,140	90,405,306	6,150,430	91,672,489
合計	14,550,660	243,248,108	16,012,618	237,233,685

(注)金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

### (2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位:千円)

項目	平成27年度		平成28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	3,262	36,593	4,731	38,828
がん共済	2,278	11,150	580	11,372
定期医療共済	23	663	0	602
合計	5,563	48,406	5,312	50,802

(注)金額は、入院共済金額を表示しています。

### (3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位:千円)

種類	平成27年度		平成28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	228,522	514,916	293,119	794,336
合計	228,522	514,916	293,119	794,336

(注)金額は、介護共済金額を表示しています。

### (4) 年金共済の年金保有高

(単位:千円)

項目	平成27年度		平成28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	55,560	706,522	69,573	738,007
年金開始後	0	439,524	0	430,409
合計	55,560	1,146,046	69,573	1,168,417

(注)金額は、年金金額(利率変動型年金にあつては、最低保証年金金額)を表示しています。

### (5) 短期共済新契約高

(単位:千円)

種類	平成27年度	平成28年度
火災共済	17,560	19,132
自動車共済	350,217	355,112
傷害共済	2,999	2,670
団体定期生命共済	0	0
定額定期生命共済	16	16
賠償責任共済	394	364
自賠責共済	46,339	48,721
合計	417,527	426,018

(注)金額は受入共済掛金を表示しています。

## 3. その他事業の実績

### (1) 購買品取扱高

(単位:千円)

項目	平成27年度		平成28年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
生産資材	2,589,283	284,460	2,638,985	277,791
生活物資	1,142,539	216,946	826,973	161,616
合計	3,731,823	501,406	3,465,958	439,407

### (2) 受託販売品取扱高

(単位:千円)

項目	平成27年度		平成28年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	1,511,361	91,173	1,730,308	82,850
米以外の	502,567	13,093	751,801	59,022
畜産物	396,520	1,334	357,668	1,251
合計	2,410,447	105,598	2,839,778	143,125

## (3) 保管事業取扱実績

(単位:千円)

項目		平成27年度	平成28年度
収益	保管料	26,732	30,726
	荷役料	0	0
	検査手数料	0	0
	その他の収益	14,528	13,166
費用	保管材料費	0	0
	保管労務費	0	0
	その他の費用	6,361	7,180
差引		34,900	36,711

## (4) 加工事業取扱実績

(単位:千円)

種類	平成27年度		平成28年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
食品加工事業	502,631	134,204	494,002	129,002
その他加工事業	0	0	0	0
合計	502,631	134,204	494,002	129,002

## (5) 利用事業取扱実績

(単位:千円)

種類	平成27年度		平成28年度	
	取扱数量・金額	手数料	取扱数量・金額	手数料
育苗センター	128,146枚	13,516	120,735枚	15,138
カントリー・ライスセンター	5,500.6t	66,247	5,390.7t	81,556
ビーンズセンター	1,171.0t	27,558	1,185.3t	18,512
その他		5,848		6,126
合計		113,168		121,332



## (6) 指導事業の収支内訳

(単位:千円)

項目		平成27年度	平成28年度
収入	賦課金	5,614	5,573
	指導事業補助金	24,768	23,466
	実費収入	1,153	1,254
	その他の収入	15,491	15,723
支出	営農改善費	64,165	66,611
	生活文化事業費	6,121	6,324
	教育情報費	4,232	4,402
	協力団体育成費	5,379	6,030
	農政活動費	0	0
	相談活動費	0	0
差引		▲ 32,871	▲ 37,350

## IV 経営諸指標

## 1. 利益率

(単位:%)

項目	平成27年度	平成28年度	増減
総資産経常利益率	0.32	0.40	0.08
資本経常利益率	5.04	6.25	1.21
総資産当期純利益率	0.22	0.29	0.07
資本当期純利益率	3.40	4.53	1.13

(注) 1. 総資産経常利益率=経常利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

2. 資本経常利益率=経常利益/純資産勘定平均残高×100

3. 総資産当期純利益率=当期剰余金(税引後)/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

4. 資本当期純利益率=当期剰余金(税引後)/純資産勘定平均残高×100

## 2. 貯貸率・貯証率

(単位:%)

区分		平成27年度	平成28年度	増減
貯貸率	期末	31.28	29.60	▲ 1.68
	期中平均	31.31	30.04	▲ 1.27
貯証率	期末	0.00	0.00	0.00
	期中平均	0.00	0.00	0.00

(注) 1. 貯貸率(期末)=貸出金残高/貯金残高×100

2. 貯貸率(期中平均)=貸出金平均残高/貯金平均残高×100

3. 貯証率(期末)=有価証券残高/貯金残高×100

4. 貯証率(期中平均)=有価証券平均残高/貯金平均残高×100

## V 自己資本の充実の状況

### 1. 自己資本の状況

#### ◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化に取り組んだ結果、平成29年3月末における自己資本比率は、17.01%となりました。

#### ◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

#### ○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	松任市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	3,276百万円(前年度3,250百万円)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円、%)

項目	27年度		28年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	4,573		4,795	
うち、出資金及び資本準備金の額	3,250		3,276	
うち、再評価積立金の額				
うち、利益剰余金の額	1,376		1,574	
うち、外部流出予定額(△)	46		△ 46	
うち、上記以外に該当するものの額	6		△ 9	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	76		75	
うち、適格引当金コア資本算入額	76		75	
適格旧資本調達手段の額のうちコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
うち、上記以外に該当するものの額				
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	398		348	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,047		5,218	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2	3	2	2
うち、のれんに係るものの額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2	3	2	2
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額				
適格引当金不足額				
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額				
前払年金費用の額				
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額				
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額				
特定項目に係る十パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
特定項目に係る十五パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2		2	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	5,045		5,215	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	26,206		27,349	
うち、経過措置により、リスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,818		△ 1,048	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3		2	
うち、繰延税金資産				
うち、前払年金費用				
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,926		△ 2,155	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額				
うち、上記以外に該当するものの額	1,105		1,105	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額				
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額	3,304		3,301	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	29,509		30,650	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	17.09%		17.01%	

(注)1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

### 3. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:百万円)

信用リスク・アセット	平成27年度			平成28年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け						
我が国の地方公共団体向け	9,321	0	0	8,603	0	0
地方公共団体金融機構向け						
我が国の政府関係機関向け						
地方三公社向け						
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	48,512	9,702	388	51,184	10,237	409
法人等向け	205	191	8	231	222	9
中小企業等向け及び個人向け	1,206	598	24	1,202	609	24
抵当権付住宅ローン	1,300	439	18	1,118	384	15
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	26	28	1	61	35	1
信用保証協会等による保証付	4,707	460	18	5,321	520	21
共済約款貸付	68	0	0	56	0	0
出資等	402	402	16	402	402	16
他の金融機関等の対象資本調達手段	2,423	6,059	242	2,383	5,956	238
特定項目のうち調達項目に算入されないもの						
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産						
証券化						
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	-	△ 1,818	△ 73	-	△ 1,048	△ 42
上記以外	10,549	10,144	406	10,475	10,033	401
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	78,719	26,206	1,048	81,035	27,349	1,094
CVAリスク相当額÷8%						
中央清算機関関連エクスポージャー						
信用リスク・アセットの額の合計額	78,719	26,206	1,048	81,035	27,349	1,094
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額		
	a	b=a×4%	a	b=a×4%		
	3,304	132	3,301	132		
総所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	総所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	総所要自己資本額		
	a	b=a×4%	a	b=a×4%		
	29,509	1,180	30,650	1,226		

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことで。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことで。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入になるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)〉  

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正であった年数}} \div 8\%$$

#### 4. 信用リスクに関する事項

##### ① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による  
依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(M o o d y ' s)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付または  
カントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成27年度					平成28年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高				三月以上延滞エクスポージャー期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの残高				三月以上延滞エクスポージャー期末残高
		うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ			うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ		
法人	農業	74	74	0	0	0	91	91	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0					
	水産業	0	0	0	0	0					
	製造業	0	0	0	0	0					
	鉱業	0	0	0	0	0					
	建設・不動産業	0	0	0	0	0					
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0					
	運輸・通信業	0	0	0	0	0					
	金融・保険業	49,413	880	0	0	0	52,083	880	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	27	27	0	0	0	16	16	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	9,333	9,333	0	0	0	8,614	8,614	0	0	0
	上記以外	2,210	265	0	0	0	2,193	289	0	0	0
	個人	11,926	11,855	0	0	26	12,044	11,988	0	0	61
その他	5,737	0	0	0	0	5,994	0	0	0	0	
業種別残高計		78,719	22,434	0	0	26	81,035	21,877	0	0	61
1年以下		48,944	432	0	0	/	51,555	371	0	0	/
1年超3年以下		456	456	0	0	/	402	402	0	0	/
3年超5年以下		524	524	0	0	/	518	518	0	0	/
5年超7年以下		495	495	0	0	/	535	535	0	0	/
7年超10年以下		699	699	0	0	/	1,171	1,171	0	0	/
10年超		19,455	19,455	0	0	/	18,484	18,484	0	0	/
期限の定めのないもの		8,156	383	0	0	/	8,370	396	0	0	/
残存期間別残高計		78,719	22,434	0	0	/	81,035	21,877	0	0	/

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

6. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。



③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区分	平成27年度					平成28年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	77	76		77	76	76	74		76	74
個別貸倒引当金	9	23	0	9	23	23	21	0	23	21

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却等の額

(単位:百万円)

区分	平成27年度							平成28年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却		
			目的使用	その他					目的使用	その他				
法人	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
個人	9	23	0	9	23	0	23	21	0	23	21	0		
業種別残高計	9	23	0	9	23	0	23	21	0	23	21	0		

(注) 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位:百万円)

		平成27年度			平成28年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リス ク削 減効 果勘 案後 残高	リスク・ウエイト0%	0	10,329	10,329	0	9,621	9,621
	リスク・ウエイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト10%	0	4,599	4,599	0	5,203	5,203
	リスク・ウエイト20%	0	48,536	48,536	0	51,206	51,206
	リスク・ウエイト35%	0	1,274	1,274	0	1,096	1,096
	リスク・ウエイト50%	0	2	2	0	38	38
	リスク・ウエイト75%	0	799	799	0	813	813
	リスク・ウエイト100%	0	12,859	12,859	0	12,739	12,739
	リスク・ウエイト150%	0	1,428	1,428	0	6	6
	リスク・ウエイト200%	0	0	0	0	1,419	1,419
	リスク・ウエイト250%	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト1250%	0	0	0	0	0	0
計	0	79,827	79,827	0	82,141	82,141	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

## 5. 信用リスク削減手法に関する事項

### ①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、わが国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、わが国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-又はA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区分	平成27年度			平成28年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	7	0	0	5	0	0
中小企業等向け及び個人向け	156	3	0	148	2	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	81	0	0	77	0	0
合計	245	3	0	230	2	0

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または一部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取次手・未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したいもの(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(記載上の注意)

「クレジット・デリバティブ」を信用リスク削減手法として用いていない場合は、欄を削除する。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 8. 出資等エクスポージャーに関する事項

### ① 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。

また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

### ② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	1,945	1,945	1,904	1,904
合計	1,945	1,945	1,904	1,904

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

### ③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:百万円)

平成27年度			平成28年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

### ④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:百万円)

平成27年度		平成28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

### ⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:百万円)

平成27年度		平成28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

## 9. 金利リスクに関する事項

### ①金利リスクの算定方法の概要

金利リスクは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際に基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として四半期ごとに算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\blacktriangle)$$

算出した金利リスク量は四半期ごと経営層に報告するとともに、四半期ごとに理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

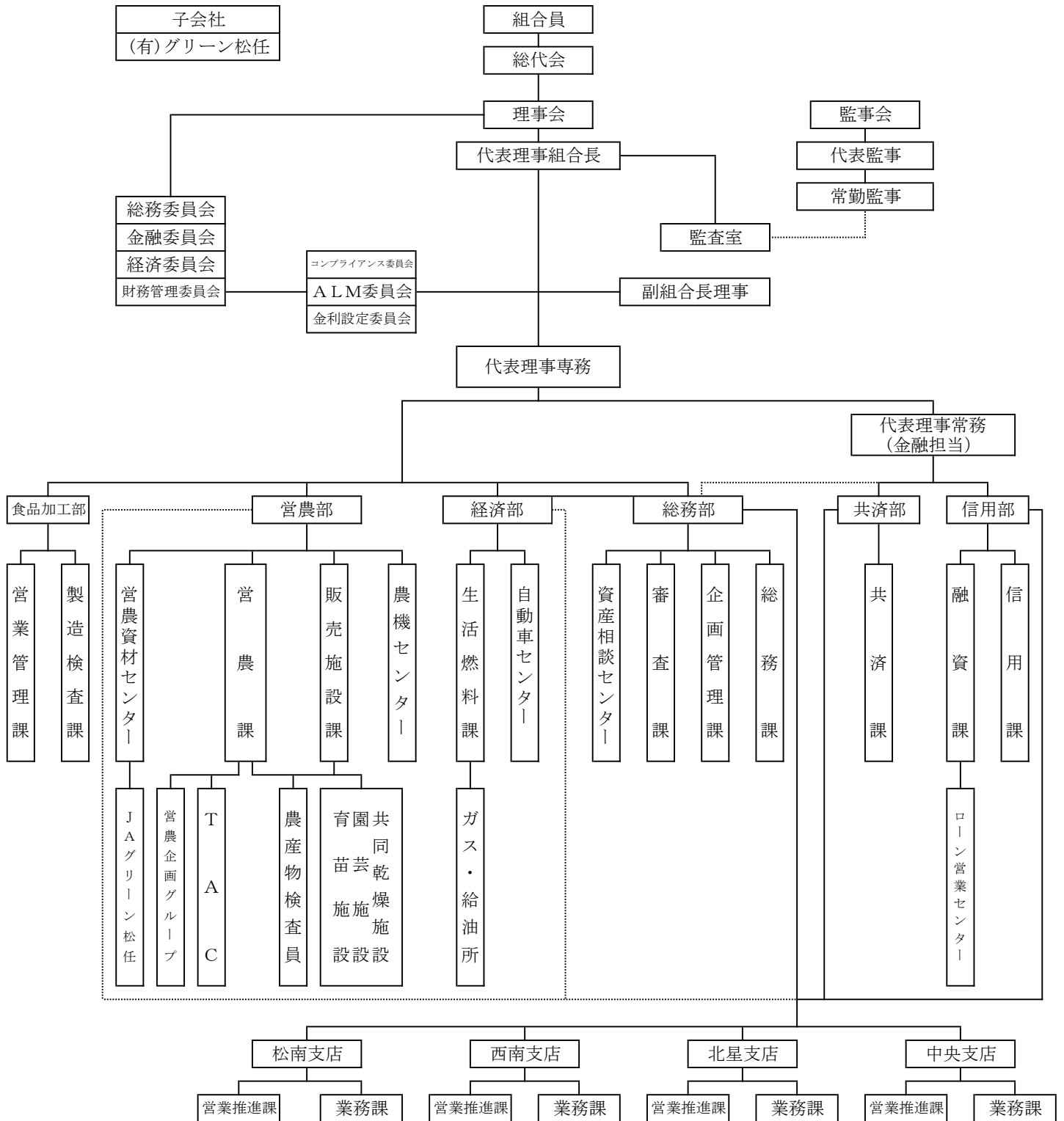
### ②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	170	67

【JAの概要】

1. 機構図





2. 役員(平成29年7月現在)

役職名	氏名	代表権の有無	役職名	氏名	代表権の有無
代表理事組合長	竹山武志	有	理事	作田美和子	無
副組合長理事	谷耕一	無	〃	中西禎乃	無
代表理事専務	亀田正弘	有	〃	北岸治樹	無
代表理事常務	宮本靖典	有	〃	清水孝司	無
理事	吉崎吉規	無	〃	得田恵裕	無
〃	西濱昭一	無	〃	今本健夫	無
〃	北井博士	無	〃	北山晴美	無
〃	福島利行	無	代表監事	飛田裕	無
〃	堀川雅夫	無	常勤監事	北久範	無
〃	松浦悦子	無	監事	中秀邦	無
〃	工博正	無	〃	松田宣治	無
〃	川崎雅博	無	〃	松平健一	無
〃	米田良成	無			

(注)監事松平健一は農協法第30条第14項に定める員外監事であります。

3. 組合員数

(単位:人)

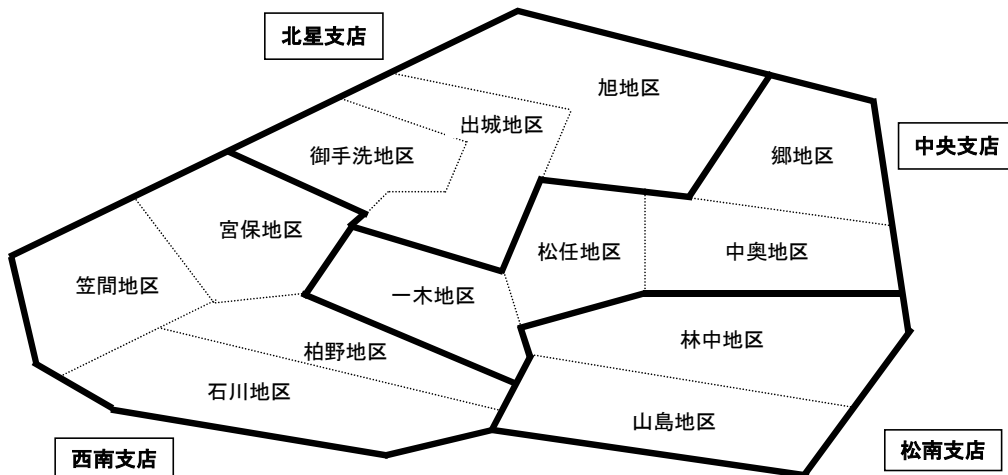
種類	平成27年度	平成28年度	増減
正組合員数	3,249	3,231	▲ 18
個人	3,207	3,188	▲ 19
法人	42	43	1
准組合員数	2,675	2,785	110
個人	2,621	2,731	110
法人	54	54	0
合計	5,924	6,016	92

4. 組合員組織の状況

(単位:人)

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年部	311人	園芸部会	13部会
女性の会	524人	酪農部会	7人
生産組合	107人	稲作経営部会	61戸
地区運営委員会	139人		

5. 地区



## 6. 沿革・歩み

JA松任は、昭和47年に旧松任市内の13農協が合併して発足しました。

組合員を中心とした地域住民の営農と生活ニーズにあった事業運営を基本に組織機構を整備し、組合員の経済的・社会的地位の向上に貢献するとともに、自らも経営の合理化・効率化に努めました。

発足以来、育苗センター、カントリーエレベーター、野菜出荷場などの大型共同施設の整備拡充をすすめ、平成22年度には、国の補助事業を利用して、中央カントリーの改修工事および新しい機能を備えた松南育苗センターを整備しました。

平成13年には、統廃合により17支店を4支店に再編、更に平成16年には、現在の金融に特化した4支店体制を確立し、平成19年には本店機能を集約した現在の農業管理センターを設置しました。

平成17年には、産直市場である「まいどさん市場」をオープンし、地産地消に取り組んでいます。

平成18年には、千代野給油所、平成20年には松任給油所をセルフスタンドとしてリニューアルオープンしました。

一方、平成22年には、老朽化の激しかった北部給油所を惜しまれながら営業終了いたしました。

平成23年には、自動車センターを改装して「カープラザ」としてリニューアルオープンしました。

平成24年度は、JA松任合併40周年の記念として、記念式典や講演などの行事を開催しました。

平成25年は、西南支店を新築、また山島ビーンセンターを併設した松南カントリーエレベーターの改修工事を実施しました。

平成27年は、「総合ポイント制度」を導入し、組合員及び利用者のメリット向上に取り組みました。また、女性の事業参画を積極的にすすめるため、女性大学「あさ姫スクール」を開校しました。

平成28年度は、「農業と地域と暮らしを支える親しみあるJAをめざします」をスローガンに、「親子わくわく農業体験」や「婚活イベント」、「振り込め詐欺注意の自主防犯活動」などの地域貢献活動に取り組みました。

## 7. 店舗等のご案内

(単位:台)

店舗・施設の名称	所在地の住所	電話番号	CD・ATM設置台数
本 店	〒924-0032 白山市村井町1776	(076) 276-2222	
中央カントリー	"	(076) 274-1477	
野菜出荷場・選果場	"	(076) 274-1480	
ローン営業センター	〒924-0032 白山市村井町1780	(076) 274-1473	
自動車センター	"	(076) 274-1481	
北星カントリー	〒924-0024 白山市北安田町13-1	(076) 274-0117	
松南カントリー	〒924-0843 白山市安吉町1281-1	(076) 275-7629	
松南育苗センター	"	(076) 275-7629	
北部ライスセンター	〒924-0012 白山市福増町80-1	(076) 275-6961	
農機センター	〒924-0038 白山市下柏野町956-1	(076) 274-1478	
JAグリーン松任 (まいどさん市場)	〒924-0865 白山市倉光4丁目40	(076) 274-2233	ATM1台
松任給油所	〒924-0032 白山市村井町665	(076) 275-4662	
千代野給油所	〒924-0024 白山市北安田西1丁目12	(076) 275-1222	
中央支店	〒924-0865 白山市倉光4丁目4-63	(076) 276-1414	
北星支店	〒924-0021 白山市竹松町857-1	(076) 276-1777	
西南支店	〒924-0063 白山市笠間町515-1	(076) 276-1222	
松南支店	〒924-0826 白山市乙丸町199-5	(076) 276-2244	
食品加工部	〒924-0024 白山市北安田町51-1	(076) 274-5555	

店舗外CD・ATM設置場所	所在地の住所	CD・ATMの区別	営業日(平日・土・日)
アピタ松任店	〒924-0817 白山市幸明町280	ATM	平日・土・日・祝
イオン松任店	〒924-0081 白山市平松町102-1	ATM	平日・土・日・祝
エコープ北安田店	〒924-0024 白山市北安田西1丁目50	ATM	平日・土・日・祝
エコープ加賀野店	〒924-0044 白山市西柏1丁目2-1	ATM	平日・土・日・祝
エコープ新旭店	〒924-0015 白山市新田町34-1	ATM	平日・土・日・祝
旧石川店	〒924-0052 白山市源兵衛町289	ATM	平日・土・日・祝
山島台店	〒924-0836 白山市山島台6-1	ATM	平日・土・日・祝

## 自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用語	内容
自己資本の額	『コア資本に係る基礎項目の額－コア資本に係る調整項目の額（経過措置適用後の額）』を言います。 ただし、バーゼルⅡにおいては基本的項目（Tier I）と補完的項目（Tier II）の合計から控除項目を差し引いたものが、自己資本の額です。
自己資本比率	自己資本比率の額をリスク・アセット等の総額（信用リスク・アセット額及びオペレーショナル・リスク相当額）で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、JAバンクでは自主的な取り決めにより8%以上が必要とされています。
エクスポージャー	リスクを有する資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引（以下「資産等」といいます。）の与信相当額のことでです。
リスク・ウェイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じた掛目のことでです。
信用リスク・アセット額	各エクスポージャーに対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスク・ウェイトを乗じて算出した信用リスク・アセット額、CVAリスク相当額を8%で除した額の合計額を言います。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことでです。国内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク （相当額）	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新BIS規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業に係るその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業に係るその他の費用、国債等債券売却損・償還損・償却、役員取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるもののことでです。
コミットメント	契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことでです。
証券化エクスポージャー	証券化とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであり、証券化エクスポージャーとは証券化に伴い第三者に移転する資産のことでです。

用語	内容
CVAリスク (Credit Value adjustment)	CVA（派生商品取引についての取引相手方の信用リスクを勘案しない場合の公正価値評価額と信用リスクを勘案した場合の公正価値評価額との差額を言います。）が変動するリスクを言います。
店頭デリバティブ	株式や金利、為替などの通常の取引から派生した比較的小さな金額で仮想的に大きな原資産を取引する金融商品取引のうち、金融機関や証券会社の店頭で相対で行われる取引のことです。
クレジット・デリバティブ	信用リスクをヘッジ（回避・低減）するために、債務者である会社等の信用力を指標に将来受け渡す損益を決める取引です。
カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引及び長期決済期間取引を時価評価することにより算出する再構築コスト（同一の取引を取引の相手方において取引の継続的履行が不可能となったような場合に、同一の取引を市場で再構成する場合に必要なコスト）に当該取引の想定元本（取引にかかる利息等を計算するための名目の元本）に取引内容や期間に応じた一定の掛目を乗じて算出される金額を加算することで与信相当額を算出する方法のことです。
プロテクションの購入及び提供	プロテクションの購入とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ（回避・低減）するための取引をいい、プロテクションの提供とは、保証を与える取引を指します。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新BIS規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
想定元本	投資元本がない金融派生商品において、金利計算等を行うための名目上の元本のことです。
再構築コスト	同一の取引を市場で再度構築するのに必要なコスト（ただし0を下回らない）をいいます。
派生商品取引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品のことであり、先物、オプション、スワップ取引等が該当します。
オリジネーター	証券化の対象となる原資産を元々所有している立場にあることを指します。
信用補完機能を持つI/Oストリップス	信用補完機能を持つI/Oストリップスとは、原資産から将来において生じることが見込まれた金利収入等の全部又は一部を受ける権利であって、金融機関が留保又は譲り受けた他に劣後しているものをいいます。
金利ショック	保有している資産や負債等に金利の変化をあてはめることです。
上下200ベーシスポイントの平行移動	金利リスクの算出において、市場金利が一律2%（0.01%が1ベーシスポイント）上昇あるいは低下した場合の現在価値の変化額を算出する方法のことです。
1パーセンタイル値・99パーセンタイル値	金利リスク量の算出において、各期間ごとの金利の1年前との変化幅のデータを最低5年分集め、小さい方から大きい方へ並べて、データ数の1%目もしくは99%目の値を変化幅として使用する方法のことです。
アウトライヤー基準	金融機関が保有する金利リスク量が自己資本額（バーゼルⅡでは基本的項目と補完的項目）に対して20%を超える経済価値の低下が生じる場合にアウトライヤーとし、当局が早期警戒制度の枠組みの中でモニタリングを行います。

## ディスクロージャー開示項目対比掲載ページ

### 〈概況及び組織に関する事項〉

1. 業務の運営の組織	58～60
2. 理事及び監事の氏名及び役職名	59
3. 事務所の名称及び所在地	60

### 〈主要な業務の内容〉

4. 主要な業務の内容	12
-------------	----

### 〈主要な業務に関する事項〉

5. 直近の事業年度における事業の概要	6
6. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	33
7. 直近の2事業年度における主要な事業の状況を示す指標	
① 主要な業務の状況を示す指標	
a. 事業粗利益及び事業粗利益率	34
b. 資金運用収支、役員取引等収支及びその他事業収支	34
c. 資金運用勘定並びに資金調達勘定平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	34
d. 受取利息及び支払利息の増減	34
e. 総資産経常利益率及び資本経常利益率	46
f. 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	46
② 貯金に関する指標	
a. 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金、その他の貯金の平均残高	35
b. 固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	35
③ 貸出金等に関する指標	
a. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	35
b. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	35
c. 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	35
d. 用途別の貸出金残高	36
e. 主要な農業関係の貸出実績	37
f. 業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	37

g. 貯貸率の期末値及び期中平均値	46
④ 有価証券に関する指標	
a. 商品有価証券の種類別の平均残高	該当なし
b. 有価証券の種類別の残存期間別の残高	42
c. 有価証券の種類別の平均残高	41
d. 貯証率の期末値及び期中平均値	46

### 〈業務の運営に関する事項〉

8. リスク管理の体制	8
9. 法令遵守の体制	9～10
10. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	3～5
11. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	10

### 〈直近の2事業年度における財産の状況〉

12. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	14～30
13. 貸出金にかかる事項	
① 破綻先債権に該当する貸出金	38
② 延滞債権に該当する貸出金	38
③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	38
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	38
14. 自己資本の充実の状況	47～57
15. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
① 有価証券	41
② 金銭の信託	43
③ 金融先物取引等	該当なし
16. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	41
17. 貸出金償却額	41



JA松任

〒924-0032 石川県白山市村井町1776番地

TEL 076-276-2222

FAX 076-274-1466